

広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 第67号 2018 85-94

米国研究者がアジア・オセアニアの教育に注目する理由

— Thomas Misco の研究史と研究方法論 —

守谷富士彦・鈺 悠介・トーマス・ミスコ¹・小松真理子²・河原洗亮
(2018年10月4日受理)

US Research Interest in Asian and Oceanian Education Systems:
Thomas Misco's Research History and Methodology

Fujihiko Moriya, Yusuke Tatara, Thomas Misco¹, Mariko Komatsu² and Kosuke Kawahara

Abstract: This paper recapitulates a lecture given on June 26, 2018 at the Educational Vision Research Institute, Hiroshima University by Thomas Misco, a professor from Miami University. The title of Prof. Misco's lecture was "Education in Asia and Oceania: Why are these contexts so intriguing for a US researcher?" The lecture described how Prof. Misco became interested in education systems throughout Asia and Oceania, and also outlined the development of his career. The lecture also showed how Prof. Misco's studies focusing on specific examples of education systems in various countries were significant in generating hypotheses for other current or future contexts. Prof. Misco's research career was shown to be suitable for exploring the context of US social studies education in recent years and is also applicable for future studies of Japanese social studies education.

Key words: Social Studies, Qualitative Research, Context, Research Agenda, US
キーワード：社会科，質的研究，社会的文脈，研究方針，米国

1. はじめに

本稿は、2018年6月26日に広島大学大学院教育学研究科で、広島大学教育ビジョン研究センターが主催した、トーマス・ミスコ (Thomas Misco) 氏の講演を収録し、その解題を加えたものである。

ミスコ氏は、米国オハイオ州にあるマイアミ大学教師教育学部の教授で、現在は大学院の研究所長である。学位は、ウィスコンシン-マディソン大学 (学部) とアイオワ大学 (修士・博士) で取得している。社会科教育、市民性教育、比較教育の分野で活躍しているミスコ氏の研究テーマ・関心は多岐にわたるが、主要な研究は「論争問題教育」と「教師教育」といえるだろう。氏の研究は、論争問題学習を市民性教育の中核に

据えることこそが民主主義教育になりうるという信念によって支えられる。そのために、教師が民主主義教育をする際に論争問題教育を取り扱えるかどうかを左右する世界各国の「コンテキスト」(ミスコ氏はしばしば Milieu [環境] という概念を用いる) に注目しており、社会構成主義的研究方法論と言えよう。とりわけ近年では、アジア・オセアニア地域の諸国をフィールドに研究を行っている。

講演は、「Education in Asia and Oceania: Why are these contexts so intriguing for a U.S. researcher?」(「アジア・オセアニアの教育：米国研究者の私が心惹かれるワケ」) のタイトルのもとに行われた。本講演では、ミスコ氏は大きく2つのことを論じた。第1に、ミスコ氏は「なぜアジア・オセアニア地域の教育に関心をもつようになり、そして研究しているのか?」である。第2に、ミスコ氏は「研究キャリアをどのように発展・深化させてきたのか?」である。

¹Department of Teacher Education, Miami University

²広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期

講演会では、ミスコ氏が作成したパワーポイント(英語)が示され、参考資料としてその日本語訳(小松真理子訳)が配布された。当日は小松真理子が通訳を務め、守谷富士彦、鉦悠介、河原洗亮が講演の概要を記録した。

本稿では、2章で講演内容の前提となるトーマス・ミスコ氏の研究方法論と研究キャリアの概要を説明する。3章で講演の概要を講演調で書き起こし、4章ではその意義を解説する。

2. Thomas Misco の研究方法論と研究キャリア

(1) ミスコの研究手法論

ミスコ氏の研究手法論は、国家スケールのコンテクスト(社会的文脈)の影響に注目し、教育が「どのようになっているのか(How)」の問いをもって研究をしている。特に大学教授などのカリキュラム開発者や実際に教育を実践する教師など、カリキュラム変革主体に影響を及ぼす社会的文脈に注目する「コンテクスト」研究である。フィールドへ長期的に入り込み参与観察をしながら、フォーマルとインフォーマルの両方を含む直接的なインタビューの結果を叙事的・物語的に描き出すエスノグラフィーの手法を用いている。対象とする社会的文脈のスケールは国家で統一し、「東欧」「東アジア」「島嶼地域」など多様な文化圏を跨ぎながら多彩な「コンテクスト」の実態を解釈的に描き出している。

業績目録を概観すると、論争問題学習に関する研究の他、国ごとの環境・文脈とそこでの論争問題に注目して事例研究を行っている。例えば、研究初期ではラトビア、ルーマニアにおけるホロコースト教育の実態やカリキュラム開発に関する調査を行っており、後に韓国、 Guam、中国、台湾などに調査を拡げている。

ミスコ氏の問題意識は学校教育における論争問題の取り扱い方にある。論争問題に関する議論や熟議は民主主義的な教育として効果的である一方で、論争自体が社会的なものであり、文脈によってタブーとして扱えない場合がある。そのため社会の諸問題(Issue)に注目し、どのようにすれば扱うことができるのか、を考えている。

調査方法としては、教師などカリキュラム変革主体への直接的なインタビューである。ミスコ氏は自分の研究者の立場もふまえながら、長期的に現場に入り込んだ参与観察を行うエスノグラフィー研究を行う。そのため、インフォーマルなインタビューも含み、それらにより得られた経験的事実データを質的研究法に

よって分析する。

対象としては、国家スケールの社会的文脈の影響実態である。ある文化圏における国家(またはその国の代表的な都市)において、カリキュラムを変革するなかで、主体としての教授や教師に及ぼす、国家の社会的文脈が描き出されている。

その表現・記述方法は、叙事的表現である。インタビューによって得られた言葉を引用しながら、時系列や成果のカテゴリー別で物語的に描き出される。

結論・示唆としては、対象とした社会における論争問題学習の取り扱いに関する文脈の構造を記述自体が結論となりながらも、各社会的文脈の中で論争問題を行うための留意点や考慮すべき事項を示唆として提示している。

以上から、ミスコ氏の研究手法論の特色は2点に整理できよう。第1に、教師などカリキュラム変革主体の意思決定行動に注目しながら、「コンテクスト」の影響とその構造を明らかにする研究である。第2に、社会科教育の中でも、教師の論争問題の取り扱い方という「教授—社会的文脈」の関係を導きだす点である。

(2) 研究キャリアの深化・拡大過程

ミスコ氏は国家というスケールで統一しながらも、社会文化圏を転々としながら事例研究を蓄積すると同時に、研究方法論も洗練させてきたことが分かる。

筆者(守谷)は、2016年にミスコ氏に対してメールやインタビューを通して、自身の「コンテクスト」に関する研究の深化・発展段階を複数期に分けてもらい、各研究段階の代表論文を選定してもらった。その結果、3段階に分け、5つの論文を選定した。

第I段階は、東欧諸国の文脈研究である。Misco(2007)やMisco(2008)では、ラトビアやルーマニアにおいて、ホロコースト教育を変革する取り組みを調査し、その社会的文脈を描き出した。これらはミスコ氏の博士論文の成果の一部である。

第II段階では、東アジア諸国の文脈研究である。例えば、Misco(2011)では、中国北京において、道徳教育を変革する取り組みを調査し、北京の社会的文脈を描き出した。

第III段階では、島嶼部であり、米国によって植民地化された経験をもつ国の文脈研究である。北マリアナ諸島のほか、カリブ海のプエルトリコでも調査を行っており、今後も他の事例を調査すると考えられる。

ミスコ氏の研究発展過程について2点指摘できよう。第1に、多彩な事例を選んでいる点である。米国と歴史的・文化的背景が対極的ともいえる対象を選択しながら、東欧世界→東アジア世界→島嶼世界(旧米

国植民地世界)と多彩な「コンテキスト」を事例として選択している。

第2に、選択した事例の「コンテキスト」の構造を記述し、それらの蓄積も研究目的としている点である。事例対象のコンテキスト構造を描写すること自体が目的化されていることは明らかであり、対象を拡大させながら教師がその国家・文化圏の社会的文脈の中で論争問題を扱うための多様な留意点を発見し続けている。

このように、ミスコ氏は、多彩な「コンテキスト」の実態を描き出し、それらを事例として蓄積させていくなかで彼自身の研究方法論を発展させてきた、と言えよう。講演会では、その理由について、具体的なりサーチヒストリーを交え説明していただいた。講演内容をふまえ、第4章ではその意義を述べたい。

3. 講演の概要

(1) 講演の導入

草原先生、ご招待いただきありがとうございます。小山研究科長ありがとうございます。そして私の友達である桑原先生、小川先生、そして金先生。日本に帰って来られて、なんと嬉しいことでしょう。

私の最近の仕事は中国が多くて、中国ではいつも物事がコロコロ変わるので、それに柔軟に対応するのが習わしになっています。なので、今日も、今拝見しますと来られた皆さん大学院生が多いということでしたので、草原先生がおっしゃられたように、どうやってリサーチアジェンダを設定するのか、ということに話の向きをちょっと変えてお話をいたします。

いつも研究科長の先生方というのは、「あなたがこの学校にいたとしても、一つのことを心を絞って一つのリサーチアジェンダを設定しなさい」と言うことが多いです。

私が、博論を書いたときのタイトルは「ラトビアのホロコーストについて教えない学校でどのようにホロコーストを教えるのか」というカリキュラムの構築でした。

危なかった。危うくそれが専門の仕事になるところでした。ラトビアが終わったと思ったら、次にルーマニアをやってしまったんですね。ルーマニアのホロコースト教育をやってしまったのです。

でも、私の情熱はカリキュラムにはありませんでしたし、ホロコースト教育は別にどうでもよかったんです。興味深いとは思っていましたが、でも自分の情熱はどこにあるんだろう、と思っていました。

なので皆さん！ A から始まってゴールである B を

目指し、ゴールについたらずっとその B に留まってしまうがちだと思うんです。B の専門家として、ずっとそこで仕事をしないといけないと思われるかもしれませんが、今日はそのことについてお話をしようと思います。

(2) 研究者としての自分を作り替えた理由

今日お話することはみなさんにとっては「挑戦」という風に捉えられてしまうかもしれません。まず、B にたどり着いてしまったら、他のことをやってみよう、他のところの視点から一体 B が何であるのかということを見直してみよう、そしてまた B に着いたら他にももっともっと行く先があるんじゃないか、ということをお話ししてまいります。

私が博論を書いていたとき、他の大学院生と同じように、「基本的な質問をするように」と言われていました。今ここで見ていただいているように、非常にそれぞれ興味深い問いではあります。でも他の人が問うのと同じ問いかけをしていたら、その分野に対してニッチを発見することはありませんし、新しい場所に到達することはありません。他の人と同じ場所にあなたが行ってしまふことだけで終わってしまうわけです。

なので、私はルーマニアから帰ってきて、ある日暖炉の前に座って火を眺めながら考えたんです。「一体、自分がやってきた内容というのは他のエリア、他の分野とどのように関係があるんだろうか。それはホロコースト教育をやりたいわけでもないしルーマニアをやりたいわけでもない。ラトビアでもない。一体どんなことがやりたいんだろうか」

そこで私は研究者として自分自身を作り替えた、作り直したわけです。「自分が興味あるのは、世界中の市民がどうしたら反省的に考えるようになるだろうか。それが知りたいんだ」ということを見つめ直したのです。そして何よりも大事なことは、じゃあその反省的に考えるといったときに、何について反省的に考えるのか、というその内容でした。

結局のところ、何に基づいているのか、何について考えるか、と言いますと、それは倫理であり、道徳であり、批判であろうと。世界が様々にどう回って行くかということは、結局その公正・正義 (Justice) ということに関しての、問いであるべきだと思ったのです。世界がどのように公正に回るか、そして人々がどのように公正に考えるか、といったことについて考えなくてはいけないと思いました。

でもだからと言って私が中国の人々がどのように反省的に考えるか、ということを考えなくてはいけない、というわけではなかったわけです。

今こちら（注：スライド）に出ていますのは、反省的思考を概念図化したものです。ジョン・デューイは「反省的思考というのは主体的にしつこく、我慢強く、気をつけて、どんな考え、どんな信念についても、気をつけて、しつこく考え続けることだ」と言いました。何をどのように考え抜くのか、どこまでやらせるのか、ということは私たちの学校、その場所によって違いますけれども、生徒たちは何かの信念について考え抜くというプロセスを経て反省的思考を学ぶのです。

アメリカでは今、人々が反省的に考えていないということが大きな問題になっています。例えば移民の問題について多くの人々が反省的に考えるということができていません。多くの人々が「みんな入れちゃえばいいじゃないか。ここが安全な場所として機能すればいいんだよ」と言っています。そして同じほどのグループが、「誰も入れるなよ。私たちだけで大丈夫なんだから誰も入れないでよ」という風に声をあげているんです。

どれほどアメリカの生徒たちというのは「反省的な質問を問うように」と言われているのでしょうか。どれほど正しい質問をし、そして推論し、考え抜いて自分の決断に至るといふこのプロセスを踏むことをさせてもらっているのでしょうか。

答えは、「そんなに頻繁ではない」ということです。

だからこそ私はアメリカで、もう研究はしないでおこうと思ったのです。もしかしたら他の場所には答えがあるかもしれない。そして答えがあったらそれを持ち帰って、アメリカの役に立てるかもしれない。そのように思ったのです。

今回、私の興味が交差するところのタイトルをいただき、いくつか簡単に話そうと思いますが、ここまで話してきたその反省的思考、そして倫理について反省的に考えること、これらもやはり論争的な問題に触れますし、カリキュラムについて民主的に、熟議的に考えていくということの全てが、論争的な問題ということに着地します。

(3) 中国 (B) の発見

ここまで話してきましたが、草原先生が私に投げかけた問い「なぜアジア、なぜオセアニアなのか」という問いにはまだ答えていません。なので、ちょっと地図上で動いてみましょう。

私が最初にアジアにきたのは2002年。高校の先生をしている時でした。経済広報センターというところがアメリカにあるんですけど、それがNCSS（注：全米社会科協議会）を通じてフェローシップを募集していたところに応募しまして、そこでアジアに来ました。

そして恋に落ちたんです。

そしてそこで最初の論文を書きました。この道德教育というレンズを通して見た日本。（自分自身の論文の一覧を示しながら、どのテーマなのかを説明）

そこから私のホロコーストだの、ラトビアだの、ルーマニアだの…ということが始まりました。そして論争問題への問いが始まったのです。（自分自身の論文の一覧を示しながら、どのテーマなのかを説明）

これらの道程から、全てアメリカ、そしてヨーロッパでの調査と論文ができました。私なりの発展はみられますが、パワフルな出来だったとは、言い難いと思っています。

しかしターニングポイントが訪れます。2008年、私の研究科長が「中国に行くので一緒に来ないか」言いました。というか、研究科長が「中国に行く」と言うので「かばん持ちさせてもらっていいですか」と言って、行く機会が訪れました。それが2008年でした。

それからというもの何度も中国に戻って研究を続け論文を書いたのが、スライドで見えていただいているものです。その間ずっと私を導いてくれていた問いというのは、「道德や道德教育はシティズンシップにどう貢献しているんだろう、そしてそれが中国においてどう機能しているのか。中国の生徒たちというのはどのように反省的に考えるということを教えてもらっているのだろうか」という問いでした。

なので、中国というのは私にとってあの図（後掲、図2）の「B」であったかと思います。中国に行って、中国に何度も戻って、そこで研究を行い、中国についての論文を書く。そういう場所でした。

(4) 中国 (B) から分岐したアジア・オセアニア諸国、そしてグアム (C) と新しい問いの発見

そのようなニッチを自分で開発したわけですけども、それだけでは十分ではないと感じました。地図を見るとまだまだここにたくさんの国があるじゃないか、どうやったら中国そして日本と関係するような国々のことを知ることができるだろう。そして私は次のターゲットをグアムに移しました。

グアムは素晴らしい。グアムは過去497年間というもの、ずっと占領されています。497年間ずっと自治がない状態、というのをちょっと皆さん想像してみてください。自由で民主的な社会だという風に言われているわけですが、アメリカによって統治されていて、それは決してアメリカの一部であるということの意味しないのです。

なので、非常に民主的だと思われるシティズン

シップ教育者が、グアムではどのように市民性だったかという論争的な問題とこのを教えているのでしょうか。メインランド（アメリカの本国、アメリカの大陸）で受け入れられているそのような内容を、グアムではどのように伝えているのか、そもそも伝えられるべきであるのか、という問いが生まれました。

その問いの流れで私はもう一度中国に帰りました。今からも何度も中国に往復するところをお見せしますが、それはなぜかと申しますと、一つの新しい経験はそれより多くの、また別の経験へのドアを開くのです。

お気づきになったように、やっていることが変わりました。それまではずっと調査をしていたわけです。インタビューをしたりということをしていましたが、今度中国に帰ったとき、教員養成に携わるようになりました。なのでお伝えしたいことは、皆さん若いときは大変な思いをして研究をされていると思います。調査をして、かったるい論文をいっぱい書いて、ということをしなないといけないことがあるかもしれませんが、でもそれはいずれキャリアの中で、変わっていかなくてはなりません。私も教員養成に携わったり、自分の状況を変えていくために、自分で助成金を申請してそのプロジェクトを遂行するというように変わっていきました。なので、リサーチから始まったとしても、いつかその自分が見つけた「公正ではない」状況というものを変革していくために、行動するというところが変わっていかねばならないのです。

一方で、その機に中国に帰ったときには、北京の周辺の学校区で先生たちに対しての養成を行いました。

韓国は無視できない。世界で最も良い教育の一つを提供している韓国がどのように市民性を教えているのか、私はそれが知りたくて韓国に行ったわけです。

韓国まで行ったついでにやっぱり台湾にまで行きたいということで、台湾でも研究をしました。その時はもう少し細やかな研究をしました。台湾では教科書が非常に力を持っています。聖典のような、知識の源であるとされている教科書であるならば、市民性についても書いてあるはずだろうと。民主的な市民性というものがどのように書かれているか、それを先生たちがどのように使って教えているのか、こういったことが知りたくて研究を行いました。

このような様々な文脈の国々に行くということは、たくさんものを読まなければならないし、学ばないといけなくなります。歴史だったり、現代史だったり、教育についてだったり、あとは様々な人々が言うこと・

書くことを支えている哲学について学ばなければいけない。それは私をずっと生き生きとさせてくれていました。私がもしこのままラトビアのホロコースト教育をやっていたら、きっと飽きてしまっていたと思うんです。でもこれらのことは私をずっと生き生きとさせ続けてくれました。

(5) 中国でみつけた社会への貢献、カルチャーセンターの設立

そしてまた中国に戻りました。中国は何度も私を呼んでくれて、私はそこに戻るわけですけれども、そのときに行った研究というのは、道徳教育についてでした。ただこれまでと違うのは、また違う視点から見てほしいということだったので、西側諸国の人のレンズを通して、東方のエートスを見る、ということをしたわけです。特に、道徳的自立の研究を行いました。

この時点で私がいろいろとしてきてよかったなど、だからこそできていると思っている仕事はこの2番目の本になります。この本(Preparing to Succeed at U.S. Colleges and Universities: A Guidebook for Chinese Students)は中国にいるアメリカに行きたいと思っている学生のために書きました。2008年・2009年の金融危機、覚えてらっしゃると思いますけれどもアメリカの大学も同じように非常に大きな危機を迎えました。時を同じくして、中国の中間層は非常に大きなお金を持っていたわけです。需要と供給がここでマッチしたわけです。

去年アメリカの新聞の記事で、アメリカの大学は中国人中毒だと書かれていました。借金もしないし、授業料も全額しっかり払ってくれる。高い授業料が課せられてもしっかりと払ってくれるといいお客さん・相手というわけなのです。しかし多くのアメリカにいた中国人留学生が大変な思いをするのが、トランジションでした。中国からアメリカに行って、大学生活を送るにあたって、たくさん書かれていないルールであったり、書かれていない生き方というものがあるわけです。例えば、それは運転免許状を取るのとは違い、先生たち・教授たちの期待にどう応えるか、先生たちが一体何を期待しているのか、どのようにトランジションを行っていくのか…その本質的な問題が違います。それらが明示されていない中国人の留学生のために、本を書かなければならないと思いました。

この本を書いたことが私にとってもトランジションだったのです。私たちは学者として、毎年論文を書かなければならない。どれくらいの人を読んでくれるかは分からないし、あまり読まないでしょうし、読まれたとしてもあまり影響力はないわけです。しかし、こ

のような本を書けばより多くの人を助けることができるんだ、と気が付きました。

なので、アメリカの国務省と北京の領事館の助成金を得て、この人々を助けるプロジェクトに乗り出したのです。先程申し上げましたが、キャリアの最初、学者としての最初は、書いて書いて書きまくらなければならない。けれども、それを乗り越えた先には社会のためにいいことをする、ということが待っているのです。これは非常に良いプロジェクトだったのですが、今はお取り潰しになってしまいました。だからこそすごく面白いので、その話をさせてください。

アメリカとして、中国から人がほしい。だから「アメリカセンター」を中国に立ち上げよう。そして、アメリカセンターを立ち上げるにあたっては、中国の大学をパートナーとして立ち上げようという話でした。そして、1000万円をポンと渡されて、「はい、やってください」と別にお金をどう使ったかも説明しなくていいですし、とにかくやりなさいというふうに言ったわけです。でも「アメリカの文化」って一体何なのでしょうか？ それってそもそもどういう意味なのでしょう？

そこで私は「じゃあ中国に、よりアメリカを理解してもらいたいということなんだ」というように解釈したわけです。そしてアメリカを理解してもらおうと思ったら、1920年に、ラッグが書いた『民主主義の危機』について読んでもらおうと思ったのです。それは高校生のためのコースだったのですが、大きな問題になりました。何をしたかというと、『民主主義の危機』についての講義をしてもらって、それをビデオに撮って、それを中国語に訳して、書き起こして、海南州にあるとある大学、ここでは名前を出しませんけれども、パートナー校に送ったのです。大学図書館の一角に私たちの「アメリカカルチャーセンター」の1コーナーをもらって、中国語でちゃんと看板も出て、本は民主主義に関する本が揃って、コンピューターもあって、そこにレクチャーも見られるようになって…完璧なセンターだったのです。そこにはあらゆる種類の問題に対してのレクチャーを行いました。人種の問題・移民の問題・銃規制の問題・経済の問題…もうみなさんが民主主義に関して考えられる限りの民主主義のあらゆること。これを見ていれば、アメリカが基本的には理解できる、誰よりもアメリカの基になっているものというものが理解できるものを揃えたわけです。

このパートナー校であった中国の大学というのは、中国政府の許可証が無いままにこのセンターを開けてしまいました。そんなセンターをアメリカの領事館が訪れることができない、という状況が起きてしまうま

では、いいセンターだったわけです。しかし「ちょっとそこのセンター見せてよ」と誰かが言ったとしても、「ちょっと今はね…ダメなんですよ」と返すしかない状態がしばらく続きました。問題になったのは、アメリカのプランゼット領事（大使）がちょうど海南省を訪れたときでした。大使が海南省に来られたとき、大学はどう対応したと思いますか？ それまで他のところにもあったアメリカカルチャーセンターの人たちは何時間も警察に尋問をされて非常に大変な思いをしていたので、私たちのパートナーの大学は看板を下ろして、大使が訪れたとき、「ありません」と、「そんなものはありません」と言いました。

人々の中には大きな失敗であったという人もいます。でも私は、美しいことだと思うのです。もしかしたら私はラトビアのホロコースト教育を今でもやっていたかもしれない。それに比べたら、これはなんて美しいことなのでしょう。世界を変えようとする全ての取り組みがうまくいくというわけではないですよ。でもそれをやってみようとする、そして達成できたこと、それを私は美しいと思うのです。

(6) グアム・北マリアナ (C) からプエルトリコ (D) へ

そしてまた、中国で仕事をしているときに、グアムの北側にある島々はいったいどうなってるんだろう、というように思いました。

みなさんもサイパン、北マリアナ諸島の中でもご存知の名前だと思いますけれども、何年前に非常に大変な思いをしました。それはアメリカへの洋服産業で、信じられないほどの安い賃金で人々を使っていることが分かったのです。そして、つい先週ここに私は行っていたのですが、そこに新しくできた中国人経営の企業では、ラスベガスが1日で処理するお金よりも多くのお金をマネーロンダリングしている状態でした。実際、ポストコロニアルな社会、言ってもアメリカの領土の一部、米国自治連邦区（自治領・コモンウェルス）という扱いを受けてはいるけれども、領土ではなくて、とはいえ支配下にあるような国という文脈が、私を今度は「プエルトリコはどうなのだろう？」といった新しい研究対象に向かわせました。今回ここ（スライド）に書いていないのは、草原先生からのリクエストのアジア・オセアニアの地図には入らなかったからです。

今このポイントというのは、先の図のところの「D」だと思います。私のいまの興味は、アメリカの自治領、人が住んでいるところは、サモア・ヴァージニア諸島・プエルトリコ・北マリアナ諸島・グアムの5つにありますが、この5か国でどんなことが起こっているのか、に興味をもちました。

(7) プエルトリコからみえてきた正義に基づいた仕事の醍醐味

そして、いま、日本で先生方と一緒にいくつかの論文を書いています。日本にも何回か帰ってきていますが、今の興味を新しい地図で表しますと、これは1945年の世界地図です。

この時代、650万人の人々が、自分の国ではないところに支配されている国に住んでいました。その時、自治や民族自決はあまり意識されていない時代だったのです。そして1960年代に脱植民地化というムーブメントがあり、今現在はこの地図とはかけ離れたものになっております。しかしながら、やはり小さな例外もあります。多くが諸島、小さな島ですが、その島々の多くが、アメリカやイギリスによって所有されているのであります。なぜでしょう。いくつかの可能性が考えられます。

リベラルな人たちは、「なんてこった！この人たちは独立すべきだ、独立に値する人たちだよ。」と言うでしょう。しかし、それは非常に危険な過程だと私には思えます。これらの島々の中には、いまも独立してしまったのなら、経済的に非常に危ない・危うい目にあってしまう国々もあるのです。もう一つの可能性としては、自由連合 (Free Association)。例えばマーシャル諸島などが選んでいます。アメリカとの関係を保ちながら、自分たちの国として存在するというやり方です。もしくは、アメリカの州のひとつになるという方法も可能性としてあるでしょう。プエルトリコがひとつの良い例です。もともと、230万人が住んでいましたが、ハリケーンが来た後、多くの人々がアメリカに避難しました。「プエルトリコがアメリカの州のひとつになりたいか？」という国民投票をしたとき、国民の多くが、「なりたくない」という決断をしました。そこで連想された危険性とは、もしアメリカの一つの州になってしまったならば、プエルトリコ人はプエルトルコ人でなくなってしまう、ということでした。なので、独立か、自由連合か、アメリカの州のひとつになるか、今このままでいるか、の4つの選択肢があるのです。

なので、私がいま研究しているのは、まさにそこです。その5つあるアメリカの自治領に、非常に豊かな歴史、様々な文化的価値がある。なのに、なぜ50州で決められたカリキュラムだったり、その期待値だったり、そこで行わなければならないのでしょうか。

これこそ、この仕事の醍醐味です。問題があったら、問題をつつけて、それをなおす。なおすためには何が必要でしょうか。金です。なので、私は内務省に、研究助成金を2500万ください、といっています。今どう

なっているのかわかりませんが、よっぽどバカじゃないと私の研究はうけないと思います。

そして、次に紹介するのが、プエルトリコの社会科教育についての研究です。アメリカ本土にいくと、プエルトリコが自分たちの国の一部だということを知らない人が本当に多い、プエルトリコという国があることすら知らない人がすごく多いのです。私たちはその分野として、プエルトリコ社会科教育について全く知らない、という状況があります。

これこそ、もうひとつ申し上げる私たちの仕事の醍醐味です。不幸な人々を助けるためではなく、私たちが持つ研究の力を、人々の声を救う、人々に声を出させる、人々に権力を与えるために、パワーをあげるために、使うことができるのです。

(8) まとめ

そして、いま共著で進めている本も正義に基づいたもの (Justice Oriented) だと考えています。これほど研究と実践の蓄積のある日本の社会科教育について、日本語をしゃべることができなければ誰もアクセスできない、というのはやはり不正だと思うのです。ちょっと考えてみたんですよ。私自分の言葉で研究を書いて、私の同僚が全く読めないという状況。どんなにそれって大変なことなのでしょうか。

オバマ元大統領が言ったように、歴史というのはノアの箱舟のようなもの。私たちは歴史という箱舟で倫理的な正義に向かっているのだろうか、と彼は言いましたが、私たちが自分たちの仕事の中で、それを考えていかなければならないと思います。倫理的に問題を解決していく方向に私たちはいるだろうか、ということです。そして、最後に、先ほどお話しした、アメリカカルチャーセンターをまだあきらめていません。あの時のビデオはまだ残っており、これを今度は大連で見せたい、という助成金を申請しています。またやるのはちょっと…、と思われるかもしれませんが、私はあきらめません。

時間に限りにあるなかで、時間が延びてしまいましたが、皆さんの中で質問などありましたら、お受けしたいと思います。

4. 講演の意義

(1) 多彩な地域の教育を社会的文脈に注目して研究する意義

ミスコ氏のように、個別具体の文脈の事例を蓄積することによどのような意義があるのか。氏が講演で語った研究者の変遷をみると、一見研究対象や研究フィー

ルドは拡散しているが、研究方法論の観点からは一貫している。最後に、その意義に関する考察をしよう。

Misco (2011) ではデータ分析の一節で、Misco (2007) を引用しながら以下のように述べている。

この文脈における結果や成果は必ずしも他の文脈に適用されないが、それらは他の現在・未来の文脈のために仮説を生成する可能性をもっているし、同様に研究対象の文脈が（同様の文脈のためだけでなく）、政策と実践の示唆を形成することが可能である (Misco2011 pp.475-476)

同様の記述は、他の論文でもみられる。たしかにミスコ氏の具体的な研究成果を読むと、他の文脈とは全く同一ではないが、「なるほど、ウチ（の文脈）も似ている」と思わせる発見は多い。例えば、Misco (2011) の中国北京の道德教育変革過程は、デューイの思想を取り入れながら、生徒中心に、議論を通して考えさせるものであった。また、「日常生活に戻す」ことで、生徒の日常生活にある論争問題を取り上げ、考えさせようとする動きもみられた。これは日本の学習指導要領の学力観として振り子のように変化してきた経験主義教育論に基づく社会科の意義をどのように実現させるか、逆にどのような障壁があるのか、の参考になろう。北京の場合では、伝統的指導法は効率が良いということから、時間に関する問題があったが、日本においても同様の問題がみられることは明らかになっている。

他文脈への活用は、文化圏の異なる米国でも可能であるが、日本の場合とは異なる。ミスコ氏は、東欧、東アジア世界、島嶼部等、アフリカ諸国など米国とは対極的な文化圏に積極的に調査に向かっている。その目的は、あえて米国と対極的な文化圏を調査することで、米国を相対化させ、米国にとって新しい発見を見出したり、米国の良さを再確認するためになっていると考えられる。日本のように共感的・類似的に活用できる場合もあれば、米国のように反面的・非類的に活用できる場合もある。

さらに、ミスコ氏の事例の実態の表現の方法も意義に結びついていると考える。調査によってある特色として「結論が明らかになった」成果ではなく、調査の中でみえたもののほとんどが成果になるように表現しているからこそ、研究の意義が出ている。このような研究方法は、社会学の領域で行われるエスノグラフィックな研究の多くが該当する。客観性や科学性を重視する実証主義的な土俵で勝負するのではなく、特定の文化の全体像を、洞察に満ちた叙述を通して提示

しようという志向性をもつものであり、職人的エスノグラフィーと呼ばれる。

研究者とフィールドの関係も意識している。つまり研究者のコンテキストである。東欧での調査以降の論文では全て、方法（論）のところ以下のような記述がみられた。以下には、代表として最新のMisco(2018)の記述を引用した。

この研究をする間、私は明らかに調査対象者からは部外者だと思われていた。私は研究者として、自分の西洋人としての立場、すなわちアメリカ本土の生活で形成された視点をもっていることを自覚している。ただし、これまで私が行ってきた様々な文脈における国際的な経験やリサーチによって、私はその限界性を意識できるし、多国籍で、超国家的でポストコロニアルな見方を想定できる。

(Misco 2018, p.85)

この記述から分かるように、ミスコ氏は、アメリカ本土で生活した西洋人の研究者として自覚しながら、東欧世界、東アジア世界、太平洋世界に調査研究をした経験によって、自分自身の立場を客観視し、中立的に研究することができている。エスノグラフィック手法を用いる際には、このような研究者のフィールドにおける立場の自覚が研究成果の意味を大きく変化させるため重要である。

以上のことから、ミスコ氏の方法論の意義を図化すると、以下の図1のようになるだろう。

ミスコ氏は、個別具体的な事例研究というありがちな研究のようにみえるが、教育を捉える研究の方法論の意義に関する深い見識のもとで現在の方法論を確立しているものである。一般的に、導かれた結論の一般化・科学的理論化を求められる研究世界の中で、ミスコ氏は文化人類学や社会学の研究方法に示唆を得ながら、その地域の文脈をふまえたような実態になっているのか、を描き出すことが、本当に他の文脈に活用でき

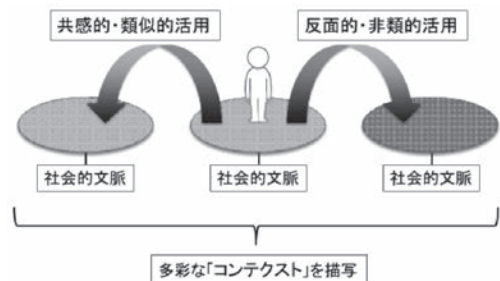


図1 ミスコ氏の「コンテキスト」研究の意義

る成果であると考えている。長期的に現地に入り込み、自身の研究者としての立場を意識しながらも、現地との関係性を築き上げ得られたものは、ミスコ氏にしか得ることのできないオリジナリティの非常に高い貴重なデータである。そのデータをもとに、社会科の授業実践を変革することを先に見据え、変革のための糸口を、教師への調査から見出そうとする。その意義は極めて大きいといえるだろう。

(2) 研究者キャリアとしてのコンバージェント/ダイバージェントモデル

本講演には「アメリカ人であるミスコ氏が」アジア・オセアニアを質的研究のフィールドにする意義を述べたものであると同時に、日本の社会科教育の院生に向けて研究者キャリアを示す意図があった。そのためにミスコ氏が提示したのがコンバージェント/ダイバージェントモデルである。このモデルを用いながら氏は自らのフィールドの転換点を説明していた。

一方、ある研究を進める中で突き詰められなかった課題について、次の研究でさらに詳細に調査し、その次の研究もまた同じテーマでさらに未到達の領域を調査するといった研究者キャリアと対比して図示していた。これをフォーカスト・モデルとしておこう。

一見、後者のような研究の掘り下げ方が研究者キャリアの形成の仕方として望ましく、前者のコンバージェント/ダイバージェントモデルは偶然に身を任せた研究キャリアを正当化するようなモデルにも見える。だが、このような素朴な考えに対し、ミスコ氏の示すコンバージェント/ダイバージェントモデルは「研究が枝分かれするのは研究者キャリアとして自然なことだ」と教えてくれる。

ここで、米国社会科教育研究史における質的研究の

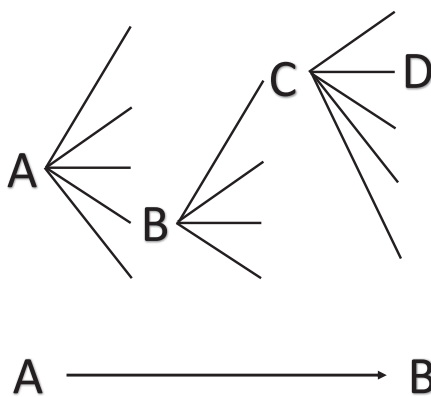


図2 コンバージェント/ダイバージェントモデル (上) とフォーカスト・モデル (下)

進展と現在の状況からこのモデルの意義を考えてみよう。昨年、米国を中心とする近年の社会科教育研究の動向や論点を包括的に扱った The Wiley Handbook of Social Studies Research が出版された。このハンドブックを参照してみよう。

本ハンドブックにおける質的研究を取り扱った章によると、米国において質的研究が社会科教育研究において定着した歴史はそこまで長いわけではなく、およそ25年かけて徐々に定着したようである。例えば、Theory and Research in Social Education 誌上において質的研究がそれ以外の論文の本数を上回ったのは2000年ごろのことである。この間、質的研究は研究作法や用語は米国の社会科教育の中で定着してきた一方で、その方法論・リサーチクエスション・理論的枠組みについてはたえず進化しており、なお「初期段階」とされている。

多様化の背後にあるのは、社会科教育が元々持っている教科の性質についての不都合であると指摘されている。社会科が本質的にどのような形を取るべきものなのかについて合意が無いからこそ、そこで問われる問い、その問いに対応する研究方法論・研究方法もまた多様に存在する。加えて、研究上の理論的枠組みもまた多様な次元で増え続けている。

このような絶えず多様化が進む米国社会科教育研究においては、質的研究者は自らの研究関心、研究上の立場、アクセス可能なフィールドといった自らの状況を踏まえて最善の選択肢が何かについて省察する方が得策になるだろう。これは、研究の原点としても問題関心につねに立ち返りながらも(コンバージェント)研究者が自らの手を常に広げていく(ダイバージェント)ことを繰り返すということを意味する。ミスコ氏の示すコンバージェント/ダイバージェントモデルはこのような米国社会科教育における質的研究者の研究者キャリアを端的に示した図となっている。同時に、質的研究の受容が今後進んでいくと思われる日本の社会科教育研究にとっても意義のあるモデルと言えるだろう。

【参考文献】

- Dinkelman, T., & Cuenca, A., "Qualitative Inquiry in Social Studies Research", In M. M. Manfra, & C. M. Bolick(Eds.), The Wiley Handbook of Social Studies Research, 2017, pp.95-131, NY: Wiley-Blackwell.
- Misco, T., "Holocaust curriculum development for Latvian schools: Arriving at purposes, aims, and goals through curriculum deliberation", Theory

- and Research in Social Education, vol.35, no.3, 2007, pp.393-426.
- Misco T., "We did also save people": A study of Holocaust education in Romania after decades of historical silence", Theory and Research in Social Education, vol.36, no.2, 2008, pp.61-94.
- Misco, T., "Deontological reconceptualization: A study of moral education in Beijing", Theory and Research in Social Education, vol.39, no.4, 2011, pp.464-493.
- Misco T. & Lee L., "There is no such thing as being Guamanian: Controversial issues in the context of Guam", Theory and Research in Social Education, vol.42, no.3, 2014, pp.414-439.
- Misco, T., "Culturally responsive curriculum and Pedagogy in the commonwealth of Northern Mariana Islands", International Journal of Multicultural Education, vol.20, no.2, 2018, pp.81-100.

(主任指導教員 草原和博)